

熊谷次郎『マンチェスター派経済思想史研究』

日本経済評論社，1991年

服 部 正 治

熊谷次郎氏のこの著作は、マンチェスター派の経済思想についてこれまでに氏が発表してきた多くの論説を基にしながらも全体として書きおろしたものである。これまでマンチェスター派といえ一般には、自由貿易に基づく国内・国外の利害の調和を訴えたR.コブデンを代表として穀物法に反対し自由貿易を求めた、綿製品輸出に利害をもつマンチェスターの綿業資本家たちの集まりであり、彼らの依拠した経済学は自由貿易の利益を説いたスミス、リカードウらイギリス古典派経済学を俗流化したものだと考えられていた。特にレッセ・フェールという言葉が自由放任＝国家干渉の徹底的排除と観念される場合には、マンチェスター派はまさに単純なレッセ・フェールの提唱者と同一視されていた。なるほど、M.ブラウグの『リカードウ派の経済学』（1958年）やW.グランブの『マンチェスター派の経済学』（1960年）は、マンチェスター派がとりわけリカードウ経済学に依拠していなかったことを指摘してはいるが、熊谷氏があとがきで書いているように、ではマンチェスター派はスミス以降の経済学の展開のなかでだれの理論を受け入れてきたのかという点は明らかにされないままであった。

本書の特徴はふたつある。ひとつは、マンチェスター派の経済学の積極的な位置付けを行なった点である。われわれはここで、スミスからR.ウエットリーへという系譜をA.W.ポウルトンの所説に即して学ぶはずである。ふたつには、マンチェスター派を単に反穀物

法運動とだけ係わらせて理解する立場を離れて、今世紀の戦間期にまで至るイギリスの経済的自由主義の運動とみなし、そのなかでいけば帝国主義段階における自由主義の有り様と変容とを明らかにした点である。ここでは、L.マレットが19世紀前半のマンチェスター派と世紀末以降のT. H. ファーラーやF. W. ハーストラとを繋ぐキイ・パーソンとして位置付けられる。以下まず、複雑な展開をみせたマンチェスター派百年の歴史を平易な表現で描いた本書の要約を各章に即してしておきたい。

序章「マンチェスター派の形成と展開」マンチェスター派という言葉は、狭い意味では、1838年に穀物法廃止のために結成され1846年の同法廃止と共にその使命を終えた反穀物法同盟の運動に係わらせて理解される。しかし広い意味では、20世紀の大恐慌のなかでイギリスが自由貿易政策を放棄するまでマンチェスター派の活動は存続したといえる。グランブをはじめ従来のマンチェスター派研究は狭い意味でのその検討に終わっており、しかもマンチェスター派の経済思想がイギリス古典派経済学のそれとは異なっている点を指摘したに留まり、マンチェスター派自体の積極的な経済思想を示していない。著者によると、狭い意味でのマンチェスター派の経済思想の特質は、(1)市場の重視、(2)需要重視の価値論、(3)階級調和論を基礎とするところの〈自由貿易による市場拡大〉にあった。そしてこの自由貿易による市場拡大を培養源とし

て、帝国主義と社会主義とに対して自らの存在をはっきりと対置させた19世紀後半以降の広い意味でのマンチェスター派のさまざまな主張が生まれることになる。

第1章「コブデンの経済思想」マンチェスター派の中心人物であるコブデンの自由貿易論は、各国の資源配賦に基づく国際分業の展開を通じて国際平和の達成をめざした点にその特徴がある。そしてこの自由貿易論は、リカードウの比較生産費説ではなくてスミスの余剰はけ口説に基づいている。総じてリカードウの議論は、コブデンには影響を与えていない。なるほど、1835-6年のコブデンの主張には穀物法廃止→穀物価格低下→賃金低下→競争力強化＝利潤増大という論理があり、穀物価格と賃金をそして利潤についてのリカードウの論理が存在した。したがって、穀物法廃止は結局は賃金低下・利潤増大を生むだけで労働者の利益にはならないというチャーターイズムによる批判は、反穀物法同盟の運動が階級を越えて国民的な運動としての広がりをもつうえで重要な弱点を突くものであった。そこでコブデンは、『穀物法問答』の著者T. P. トムソンの影響のなかで、リカードウの賃金・利潤相反論から脱皮し、穀物価格と賃金との正の関係を否定する。そしてそのうえで、賃金は労働力への需給関係で決まるから穀物法廃止による市場拡大は高賃金と高利潤を両立させると論ずるのである。ここにコブデンに特徴的な諸階級の利害の調和という主張の基礎がしかれる。しかも重要なのは、利害が調和する階級のなかには農業階級、つまり農業資本家そして地主も含まれることである。コブデンによると、穀物法廃止は農産物に対する国内市場を広げ農業の改良と借地権の安定をもたらす。コブデンは農業改良をすすめる進歩的地主との協調を望んだのであり、このかぎりにおいて、穀物法の廃止を通じて、工業の優位という新たな社会状況に地主貴族を適応させ、こうして彼らを支配的勢力とし

て維持することをめざした首相サー・R.ピールと一致しえたのである。

第2章「反穀物法運動と需要重視の経済論」マンチェスター派は一般に穀物法がイギリス製造品への市場を狭めている点を批判したが、これは理論的には、トムソンによってセイ法則が貫徹しうる前提という議論に展開され、さらにはここから生産過程よりも交換・流過程を重視する経済論が生まれる。この場合もっとも体系的な議論をしたのが、反穀物法同盟の機関誌『同盟』の編集者ポウルトンであった。ポウルトンの経済論は、所有の安全を基礎とする交換と分業のシステムとしての社会の分析を経済学の任務とし、それをカラクタイクス(「交換の科学」と呼んだウエトリに依拠するものであった。ポウルトンの経済論の特質は、(1)人間の本性に交換本能を見たうえで、社会の基礎に自由な交換をおいた点、(2)効用価値論的な色彩を帯びるにまで洗練された需給価値論、(3)交換・流通の観点からの所有権の基礎付け、(4)所有と自由な交換に基づく階級調和論にある。このポウルトンの経済論の特質は、後のマンチェスター派の人々の議論の基礎となった。

ここまでは、狭義のマンチェスター派に係わる部分である。以上見たように、従来の研究では明らかにされなかったマンチェスター派の積極的な経済思想が明示されている。さて、以下がそれ以降のマンチェスター派を論ずる。つまり本書の2/3は、従来の研究では取り上げられなかった部分を正面から扱っているのである。穀物法が廃止された1846年に反穀物法同盟は事実上解散したのだから、それ以降のマンチェスター派の中核はコブデンの死後1866年にロンドンで結成されたコブデン・クラブが担うことになる。コブデン・クラブがマンチェスターではなくてロンドンで結成された背景には、50年代以降の自由貿易の進行の下でのイギリス経済の繁栄がマンチェスターの綿業資本家のなかに保守的・現

状維持的態度を生み、コブデンのいう自由貿易に基づく世界平和の理念への無関心が生まれていたことと共に、大不況以降自由貿易を維持するうえで重要な役割を演じたシティの地位の増大という事情もあった。

第3章「コブデン・クラブの経済思想」

コブデン・クラブの活動の中心は、自由貿易へのさまざまな批判に対抗して自由貿易を擁護するパンフレット類を出版することにあった。こうした出版物のなかから2、3の論点を示される。(1)大不況のなかで1870年代末以降力を増した互恵主義＝公正貿易運動への批判として、とくにマレットやG.メドリーの主張に示されるように、対外取引バランスを貿易収支ではなくて総合収支で見る視点が強調される。つまり、公正貿易論者の問題視する輸入超過は決してイギリスの経済的地位の低下を表すのではなくてその債権国の地位を示すにすぎないのである。(2)土地改革問題については、コブデン・クラブは全体として土地の自由な取引の実現に力を注ぎ、そのなかで長子・限嗣相続制を批判したが、自由な土地取引のもたらすであろう結果に、つまり中小農の分解と土地所有の集中に国家干渉によって介入しようとはしなかった。これは、国家の力による自作農創設と不労増価の吸収を主張したJ. S. ミルとは明らかに異なる立場であった。J. ケイが述べたように、それは有害な社会主義というべきである。

第4章「マンチェスター派価値論と社会主義批判」マレットの土地問題への立場は、ミルの部分的土地国有化論と不労増価への課税論、またJ. チュムバレンらの急進派綱領(1885年)、さらにはロイド・ジョージの土地国有化論のなかに共通するものとして「社会主義」をみ、それを批判するというものであった。そしてこの批判のなかに、需要重視の価値論をいうマンチェスター派と投下労働価値説をとるイギリス古典派との対立が表れる。すなわちマレットは、ミルの不労増価への課

税の主張の基礎に労働価値説を見るのである。H. D. マクロードの学史解釈の影響のなかでマレットは、マンチェスター派の価値論の系譜をフランスではコンディアックに始まりバステリアに至る「交換の科学」に、そしてイギリスではウエットリーとマクロードに求める。すなわちマクロードの整理によると、この系譜はケネーの重農主義、イギリス古典派と区別される第3の学派なのであり、マクロード自身も富を交換可能なものすべてに広げて理解し、そして富に価値を与える唯一の原因を需要に見たのである。マレットのこうした見方には、スミス価値論にある二面性を無視し、スミスをリカードウ、ミルの労働価値論の系譜に括ってしまっているという問題がある。だがともかくもマレットは、自らの価値論をイギリス古典派とは対極的な流通主義的価値論として自覚的にうちたて、しかもあらゆる私有の基礎に独占を見ることによって土地所有の絶対性を擁護し、こうしてミルの批判に対抗しえたのである。

第5章「マンチェスター派と帝国」関税同盟による帝国結合と膨張的帝国主義とを批判して自由貿易と平和主義との結合を唱えたファーラーは『自由貿易対公正貿易』の著者であったが、彼の主張は19世紀末の帝国主義段階でのマンチェスター派の立場をよく表している。公正貿易運動が問題とした貿易収支の赤字に対してファーラーは総合収支視点からの議論を行ったが、この場合彼に特徴的なことは、イギリスの迂回的貿易決済におけるインドの枢軸的地位の認識にあった。すなわちファーラーによると、欧米諸国に対するイギリスの貿易収支の赤字は、イギリスがインドに自由貿易を継続させるかぎりには、インドの欧米諸国への黒字・イギリスへの赤字を通じて迂回的に決済されるから、帝国特惠と外国に対する差別的関税とによる帝国関税同盟構想はこうした決済網を切断し——また、イギリスの貿易全体を1/3の比重しか占めな

い帝国内貿易の犠牲にし——、イギリスに利益を生まない。なおファーラーが複本位制論争において、債権国イギリスの立場から金本位制を支持した点でシティの利害を弁じたことは明瞭だが、同時に彼はイギリス財のインドへの輸出超過を重視し製造業の生産力の強化を訴えた点で、マンチェスターをはじめとする産業資本の利害から離れてはいなかった。

第6章「20世紀初頭のコブデン・クラブ」
20世紀初頭のコブデン・クラブの活動でもっとも重要なものは、1903年のチェムバレンの関税改革運動への批判であった。諸外国に対する保護関税と帝国特惠とによる帝国統一を訴えたチェムバレンへの批判のなかで重要な論点は以下である。(1)特にS.M.ミトラの著作に示されたように、イギリス自由貿易体制を支えるうえでのインドの、市場・迂回的決済・投資支払の点での重要性、(2)R.リーがイギリスの進むべき道は海運業に代表されるサービス産業化であると論じたように、貿易外収支のなかでの海運業収入の重要性。さらにこの時期のコブデン・クラブの議論で注意すべきは社会改革への対応であった。J.A.ホブソンやJ.M.ロバートソンの議論に見られるように、国家活動の是認か自由放任かが今や問題ではなくいかなる形での結合(combination)なのかが問題なのだ、また自由な取引(free trade)はそれ自体は目的ではなくて社会の福利のための手段にすぎないという主張は、この時期の新自由主義についてのコブデン・クラブのなかでのひとつの立場を示している。

第7章「F.W.ハーストの経済思想」
広義のマンチェスター派の最後の代表者はハーストである。ハーストは世紀転換期にはマンチェスター派と哲学的急進派との結合をはかり、チェムバレン的帝国主義に対抗して自由貿易と国内改革を唱えた。この場合ハーストは、国内改革について、自然的・地域的独占事業の公的経営を認めたり土地改革問題で地

価不労増価への課税を容認したりして、社会改革へのマンチェスター派の接近が示されている。この時点ではハーストは、個人的自由も社会全体との関連で制限されうることを明言し、旧来からの自由主義と新自由主義との調和を見出そうとしていた。ところが第1次大戦以降の事態の進行は、ハーストにはこうした調和を不可能にするものであった。すなわち、マッケナ関税(1915年)・染料輸入規制法(1920年)・産業保護法(1921年)と保護主義的政策が次々と実施されたし、他方では戦前から始まっていた軍事費の増大と社会改革の拡大とによる増税は資本蓄積と雇用を阻害していた。こうしてハーストの社会改革への態度は後退することになり、そのなかで自由放任の終焉を言うケインズと対立することになる。ハーストにとっては、ケインズは——ロイド・ジョージと共に——自由党に社会主義的要素を持ち込んだ人物であった。言ってみればハーストは、ケインズ主義の興隆と福祉国家の生成のなかで新自由主義以前の古い自由主義に立ち戻ったのであった。

第8章「日本におけるマンチェスター派」
『自由交易日本経済論』を書き封建批判と自由競争による資本主義の建設をめざした田口卯吉は、自らの経済思想の源泉を自覚的にマンチェスター派に求めた人物であった。すなわち、田口はマクロードの学史解釈にしたがって、イギリス古典派と区別してマンチェスター派の系譜をバステリア、マクロード、ペリーに求めるとともに、その経済論の特質を交換可能性をもつものすべてを富とみなし、価値の源泉として需要を重視し、こうして自由な交換に基づく社会を擁護した点に見たのである。さらに田口は需要重視の価値論を進化させて需要を心理学的に分析する視点を築き、こうしてオーストリア学派への共感を示すに至る。そのうえで田口は自由貿易を経済世界の自然現象とみなして擁護するとともに、関税自主権未回復下の日本が事実上自由貿易

体制を実現していると考え保護主義政策導入に反対した。しかしこうした田口の自由貿易擁護論も、晩年には日露戦争への積極支持に見られるように、諸列強の帝国主義的膨張のなかで自ら帝国主義と併存することになる。

以上でこの著作の内容と特徴はおおよそ理解されたであろう。巻末の文献目録からわかるように、膨大な量の第1次文献に依拠しながらマンチェスター派百年の歴史を本書は見事に描ききった。従来のイギリス経済思想史研究では、実業家たちの自由貿易政策の実施をめざす運動を支えた経済思想は、スミス、リカードウ、J. S. ミルらの自由貿易論によっていわば代理的に理解される傾向があった。だが本書が実業家たちと経済学との接点を究明するなかで、ポウルトンやマレットといった従来はほとんど問題とされなかった人物の経済思想が積極的に提示されたことの意義は大きい。本書によって、19世紀中葉から今世紀の大恐慌に至るイギリス自由貿易政策を支えた理論・政策構想に係わる全体的な理解が一挙に深まったことは間違いない。

そのうえで、以下二つの点について疑問を出しておきたい。第一は、反穀物法同盟の運動に係わる狭義のマンチェスター派と、コブデン・クラブの運動に係わる広義のマンチェスター派との関係である。熊谷氏が指摘したように、コブデンは穀物法廃止を越えて財政改革・議会改革・国際平和の実現をめざしてはいたが、狭義のマンチェスター派としては運動の中心はあくまでマンチェスターの綿業資本家であり、また運動の目的も自由貿易への最大の障害である穀物法の廃止という一点に絞られていたといえるであろう。ところが世紀後半以降のコブデン・クラブについては、本書が指摘するようにその構成員は多様化し、クラブの発展には自由党の影を否定できないし、さらにシティの影響力も増していた。また運動の目的は自由貿易の擁護という点にあ

ったにせよ、この時期には自由貿易政策が単に貿易面だけの問題ではなく、フリー・トレードという語の本来の意味での自由な経済活動一般に係わる——本位制問題、土地問題、社会改革問題等——実に多様な問題との関連のなかで議論になったから、運動体としてのコブデン・クラブの統一性は反穀物法同盟と比べれば弱いものにならざるをえなかったであろう。とすれば、コブデン・クラブにマンチェスター派という言葉を使うことは、たとえハーストラが自らをマンチェスター派と名乗ったとしても、無用の混乱を生むことになりはしないだろうか。

第二は自由貿易といわゆる食糧自給との関連である。第1章で示されたように、コブデン自身は穀物法廃止がイギリス農業の衰退をもたらすとは少なくとも発言のかぎりでは言っていないし、また同盟の運動としても1843年以降は穀物法廃止が農業資本家と農業改良をすすめる地主には利益をもたらすことを強調するようになっていった。ではこうした農業をも含んだ諸利害の調和という構想と——比較生産費説はとらななかったにせよ——各国の資源配賦に基づく国際分業の主張とはどう両立するのか。自由貿易のもたらす生活水準の向上は畜産物への需要を増加させるから、イギリス農業が穀作から畜産へ重点を移動させれば自由貿易の下でも農業の繁栄は可能であるという主張は、交通革命を前提とした1870年代以降の新たな供給源からの安価で大量の——穀物に限らない——農産物の供給の可能性をやはり排除していたように思われる。とすれば、一見産業の特化を主張するかに読めるこの時期の国際分業論も時代の制約を免れていなかったと思われる。

(本稿入稿後、小林昇氏の本書への書評が出た。『桃山学院大学経済経営論集』第33巻2号、1991年。あわせて参照されたい。)